

# 貸 借 対 照 表

( 2 0 1 8 年 3 月 3 1 日 現 在 )

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>&lt; 資 産 の 部 &gt;</b>		<b>&lt; 負 債 の 部 &gt;</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>44,765</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>32,972</b>
現 金 及 び 預 金	0	支 払 手 形	30
売 掛 金	42,751	電 子 記 録 債 務	21,932
製 品	625	買 掛 金	6,625
仕 掛 品	314	関 係 会 社 短 期 借 入 金	817
原 材 料	588	未 払 金	1,571
繰 延 税 金 資 産	361	未 払 費 用	1,519
そ の 他	128	未 払 税 金	443
貸 倒 引 当 金	4	そ の 他	31
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,574</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>169</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,999</b>	退 職 給 付 引 当 金	101
建 物	2,797	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32
構 築 物	374	繰 延 税 金 負 債	35
機 械 装 置	2,011		
車 両 運 搬 具	6		
工 具 器 具 備 品	228		
土 地	1,110	<b>負 債 合 計</b>	<b>33,142</b>
建 設 仮 勘 定	470		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>236</b>	<b>&lt; 純 資 産 の 部 &gt;</b>	
施 設 利 用 権	12	<b>株 主 資 本</b>	<b>19,198</b>
ソ フ ト ウ エ ア	224	<b>資 本 金</b>	<b>1,440</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>338</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,078</b>
前 払 年 金 費 用	317	資 本 準 備 金	1,078
そ の 他	21	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>16,679</b>
		利 益 準 備 金	90
		そ の 他 利 益 剰 余 金	16,589
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70
		繰 越 利 益 剰 余 金	16,518
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,198</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,340</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>52,340</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	79,363
売 上 原 価	<u>67,714</u>
売 上 総 利 益	11,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>4,195</u>
営 業 利 益	7,453
営 業 外 収 益	
雑 収 入	<u>13</u>
営 業 外 費 用 失	
雑 損 失	<u>200</u>
経 常 利 益	7,266
特 別 損 失	
遊 休 土 地 減 損 費 用	<u>36</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	7,230
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,103
法 人 税 等 調 整 額	<u>44</u>
当 期 純 利 益	5,170

## \* 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 - - - - - 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 - - - - - 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） - - - - - 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） - - - - - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - - - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 - - - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜方式

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 - - - - - 9,571百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 - - - - - 41,690百万円

関係会社に対する短期金銭債務 - - - - - 1,819百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払賞与 108百万円

未払無償修理 82

未払社会保険料 16

未払事業税 133

その他 29

計 369

評価性引当額 0

繰延税金資産 合計（流動） 369

繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	7
計	7
繰延税金資産（流動）の純額	361
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	45百万円
退職給付引当金超過額	30
役員退職慰労引当金超過額	9
一括償却資産超過額	5
その他	1
計	94
評価性引当額	0
繰延税金資産 合計（固定）	94
繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	96
固定資産圧縮積立金	33
計	129
繰延税金負債（固定）の純額	35

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機株	100.00	建設機械の販売等 役員の兼任	建設機械販売等(注1)	78,133	売掛金	41,690
				建設機械部品等仕入 (注2)	2,318	買掛金	209
						電子記録債務	1,080
				資金の引出し(注3)	606	関係会社 預け金	-
				預入れ利息(注3)	0		
				資金の借入(注3)	817	関係会社 短期借入金	817
借入れ利息(注3)	0						

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の引出し・借入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	- - - - -	994円67銭
(2) 一株当たりの当期純利益	- - - - -	267円88銭